

後期基本計画 平成31年度 基本施策方針書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 07 市民に信頼される会計事務の実現

主管課長職・氏名	会計課長 佐々木 由利子
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

市民の皆様からお預かりしている公金の管理及び運用は、市民の信頼に直結するものです。公金管理に対する認識を全職員で共有し、会計事務の知識を高めることで、適正かつ迅速な予算執行をめざします。また、公金の安全で効率的な資金運用に努めます。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 伝票返却率 単位 %	8.5	8.25	8	7.75	7.5	7.5	-
			-	-	-	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	63	67	71	75	75	-
			-	-	-	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 06070100 適切な会計処理と確実な資金の運用 伝票返却率 単位 %	8.5	8.25	8	7.75	7.5	7.5	-
			-	-	-	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 平成31年度 基本施策方針書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：07 市民に信頼される会計事務の実現

主管課長職・氏名	会計課長 佐々木 由利子
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・大量退職・採用による職員の入れ替えがあり、会計事務の継承に課題が生じ、支払遅延は減少しているものの、伝票返却率の目標達成ができていないところです。研修会等を通じて、会計事務の知識を高める必要があります。
- ・公金の安全で効率的な資金運用に努めていますが、国からの補助金や交付金が減少し、財政調整基金の積立金額も少なくなるなど財政状況は厳しく、資金運用も厳しくなっています。公金管理に対する認識を全職員で共有し、収支の均衡を的確に捉えることが重要になっています。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- ・マイナス金利政策による金融機関の経営悪化、低金利時代、マネーの多様化など、社会経済情勢は目まぐるしく変化しています。地方自治体は、少子高齢社会における社会保障制度の堅持、労働生産人口の減少等の影響により、財政状況が厳しくなっていますが、社会経済情勢の変化を見据えながら、さらなる経営努力が求められています。

(3) 政策との関連性

適正な公金の管理及び運用を行うことにより、行財政経営が持続可能なものになると考えます。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・収支の均衡を的確に捉え、効果的な公金の管理及び運用に努めます。
- ・財務規則等に基づく適正な審査と迅速な支払に努めます。
- ・公金管理に対する認識と会計事務の知識を全庁で高めるため、研修会や日常的な事務指導を実施します。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

適正な会計事務を維持します。そのため、伝票返却事由の分析をもとに、対応策を検討したうえで、研修会や日常的な事務指導を実施します。

(3) 基本計画期間及び平成31年度重点課題に基づく優先順位の考え方

収納、支払事務は継続が必須であるため、適正な会計事務の維持が最重要となります。

